



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2008年5月～2008年7月の指標を中心に >
このところ弱含みの状況にある県経済

生産

横ばい傾向

5月の鉱工業生産指数は、101.0(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+2.9%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.1%と2か月連続で前年を上回った。生産は、前月比、前年同月比とも2か月連続で上昇となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

雇用

弱い動き

6月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.89倍で3か月ぶりに前月比低下となった。求人数の減少が主因で有効求人倍率が目安となる1倍を8か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢は弱い動きとなっている。

物価

上昇傾向

6月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で101.3となり、前月比横ばいとなった。前年同月比は+1.5%と10か月連続で上昇した。消費者物価は上昇傾向にある。

消費

弱含んでいる

6月の家計消費支出は291,473円で、前年同月比 1.3%と4か月連続で前年を下回った。
 6月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 1.2%と2か月ぶりに低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 2.2%と3か月連続で低下した。
 7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+5.7%と3か月ぶりに前年を上回った。
 消費は、弱含んでいる。

住宅

やや弱い動き

6月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比上昇に転じたものの、貸家・分譲の2部門で前年同月比減少となった。全体では6,036戸となり、前年同月比 22.2%と3か月連続で前年を下回った。住宅着工は前年の改正建築基準法施行前の駆け込み需要の反動もありやや弱い動きとなった。

倒産

緩やかな増加傾向

7月の企業倒産件数は40件で、前年同月比 24.5%となり、6か月ぶりに前年を下回った。負債総額は59億2千7百万円となり、前年同月比 55.0%と2か月ぶりに前年を下回った。倒産は当月は一服感がみられるものの、基調として緩やかな増加傾向にある。

景況判断

5期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(20年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは69.4と前期(20年1～3月期調査)比4.0ポイント低下し、5期連続で悪化した。今後については、先行きに不透明感がみられる。

設備投資

20年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年4～6月期調査)によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.7%の増加見込み、下期は、前年同期比20.3%の増加見通しとなっている。20年度通期は前年比23.0%の増加見通しとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2008年8月7日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱含んでいる。

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。なお、アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成21年度予算編成に当たっては、改革努力を継続するとともに、財政健全化と重要課題への対応を両立させる。

また、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、水産業についての抜本的対策を含め、6月26日に取りまとめた原油等価格高騰対策を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

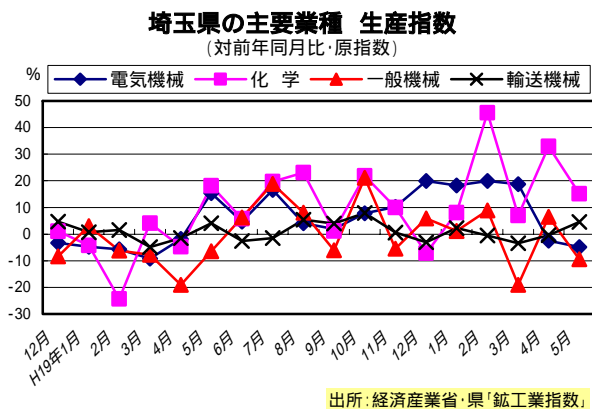
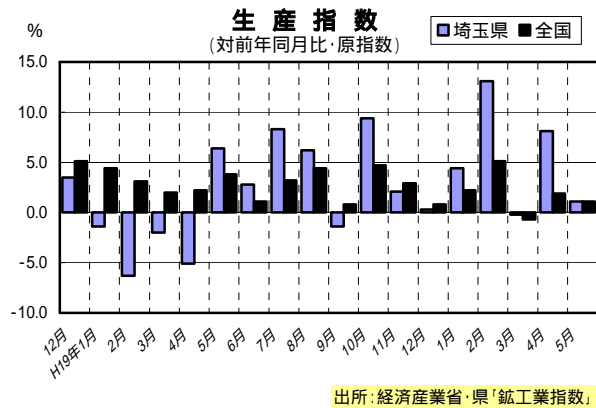
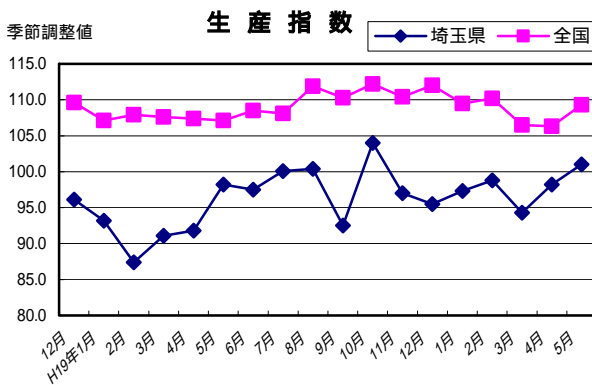
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

横ばい傾向

5月の鉱工業生産指数は、101.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+2.9%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.1%と2か月連続で上昇した。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、食料品工業など19業種中15業種が上昇し、化学工業、金属製品工業など4業種が低下した。

生産は、前月比、前年同月比とも2か月連続で上昇したものの、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

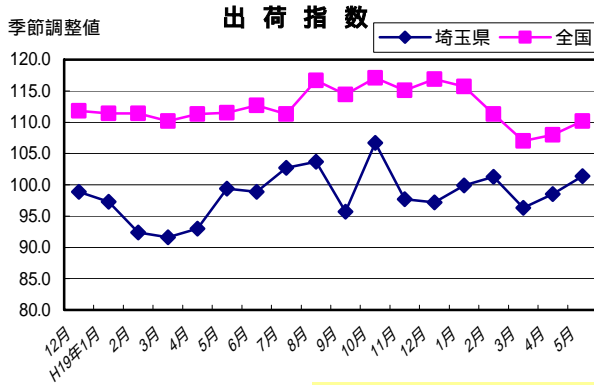


【生産のウエイト】

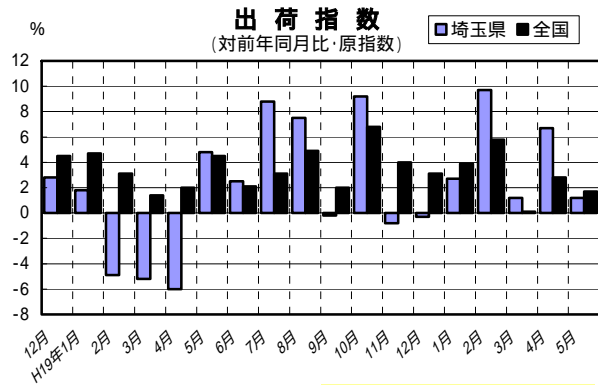
- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

5月の鉱工業出荷指数は101.4（季節調整値、2000年=100）で、前月比+2.9%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.2%と5か月連続で上昇した。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、食品工業など19業種中16業種が上昇し、化学工業、金属製品工業など3業種が低下した。



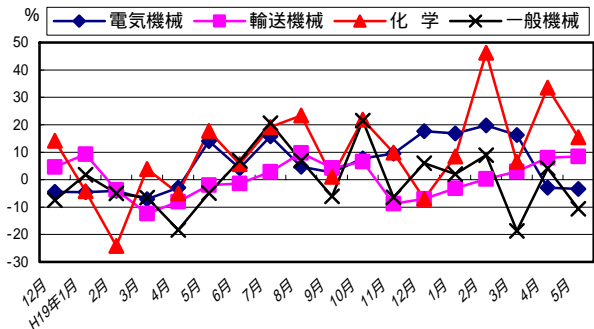
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

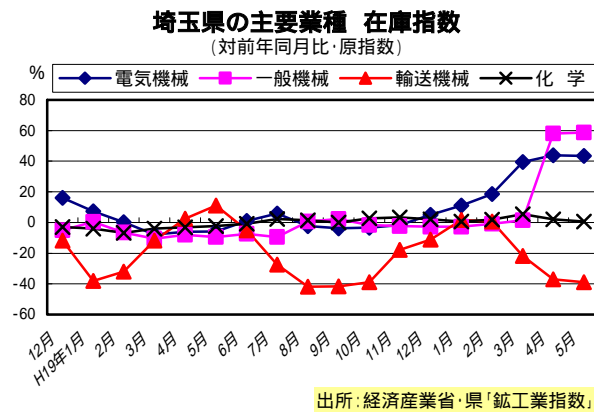
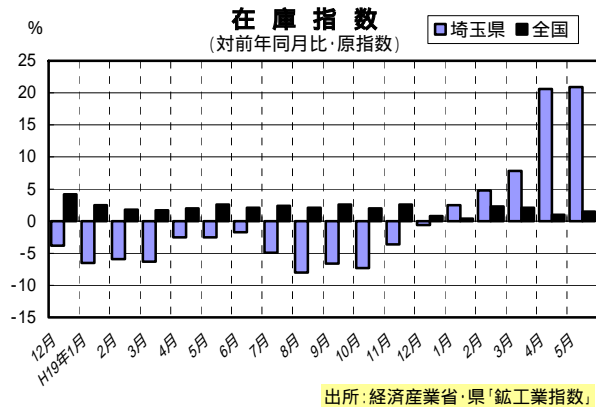
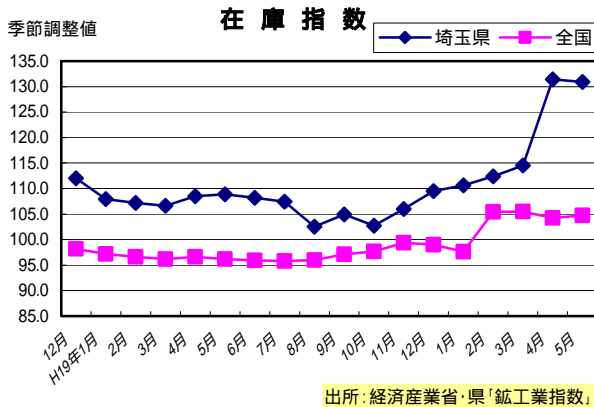
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

5月の鉱工業在庫指数は、130.9（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比0.4%と7か月ぶりに低下した。前年同月比は+20.9%と5か月連続で前年水準を上回った。

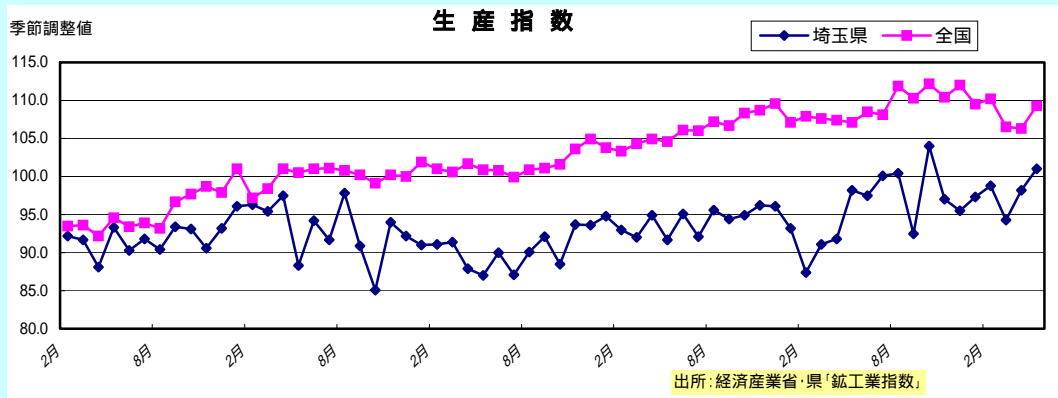
前月比を業種別でみると、プラスチック工業、輸送機械工業など19業種中9業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 電気機械 23.3%
 - 金属製品 8.0%
 - 一般機械 16.3%
 - 化学工業 5.0%
 - 輸送機械 11.9%
 - 非鉄金属 4.7%
 - プラスチック 10.1%
 - その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

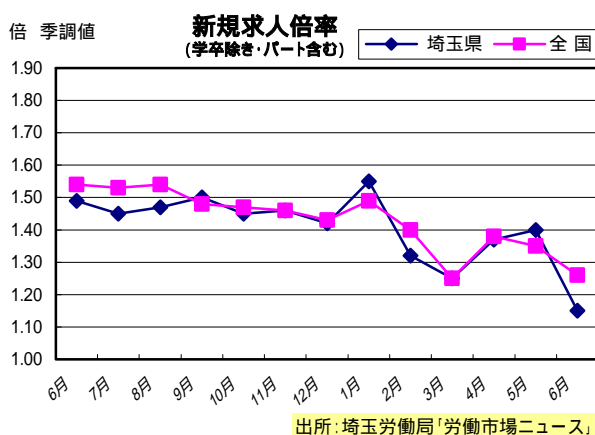
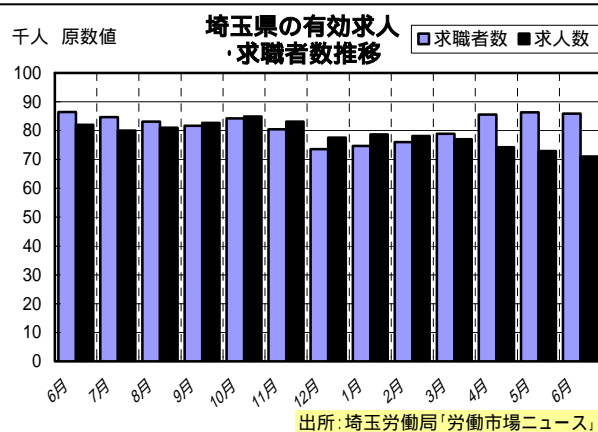
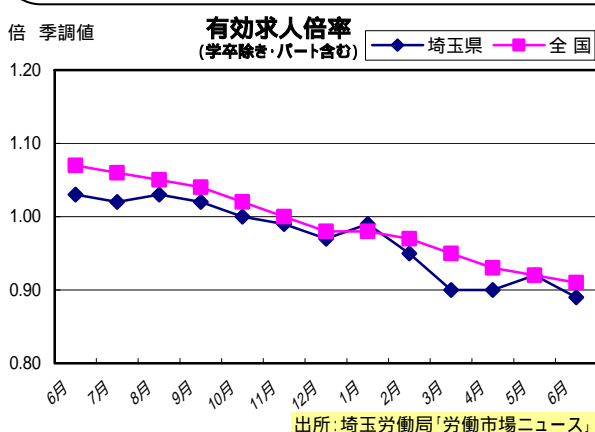
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】



(2) 雇用動向

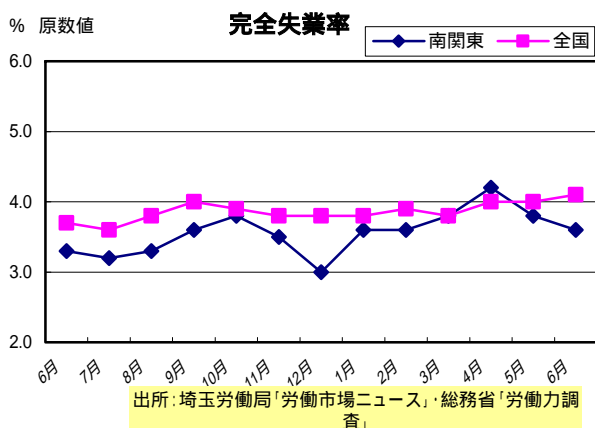
弱い動き

6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.89倍(前月比 0.03P)と3か月ぶりに前月比低下となった。有効求職者数は85,913人と31か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は71,009人と17か月連続で前年実績を下回った。求人数の減少が主因で有効求人倍率が目安となる1倍を8か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢は弱い動きとなっている。



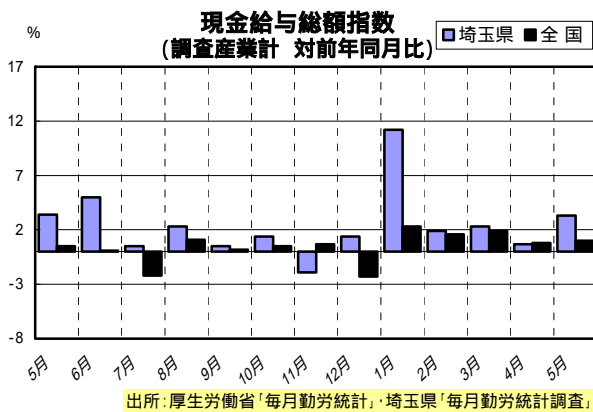
6月の新規求人倍率は1.15倍で、前月比 0.25ポイントと3か月ぶりに低下した。

前年同月比は 0.35ポイントとなった。

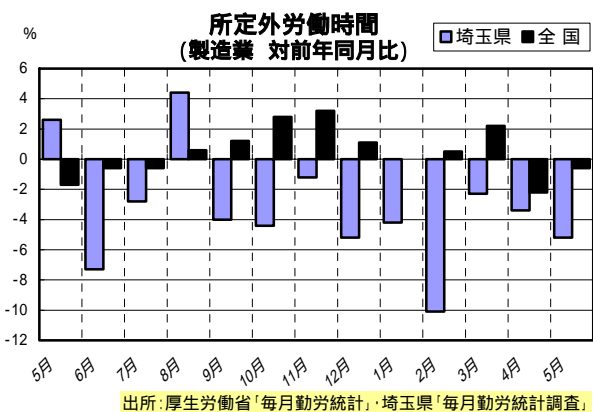


6月の完全失業率(南関東)は3.6%で、前月比 0.2ポイントとなった。

前年同月比は+0.3ポイントとなった。

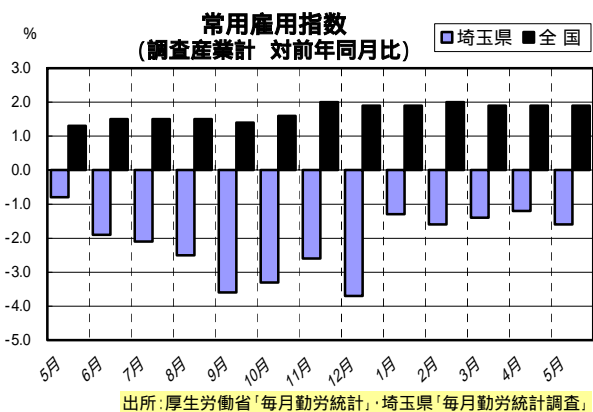


5月の現金給与総額指数
(2005年 = 100)は
87.6となり、前年同月比 +
3.3%と6か月連続で前年実
績を上回った。



5月の所定外労働時間(製造
業)は16.2時間。

前年同月比は 5.2%と9か
月連続で前年実績を下回った。



5月の常用雇用指数
(2005年 = 100)は
97.5となり、前年同月比
1.6%と18か月連続で前年
実績を下回った。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

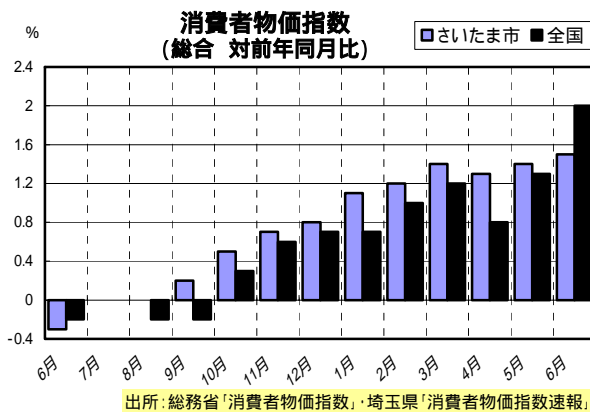
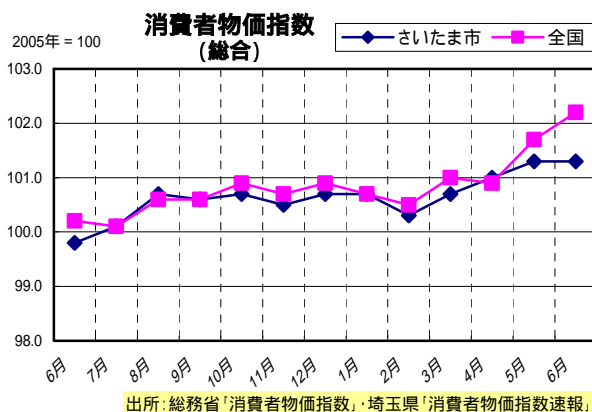
上昇傾向

6月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で101.3となり、前月比横ばいとなった。前年同月比は+1.5%と10か月連続で上昇した。

前月比が変動なしとなったのは、「交通・通信」などが上昇している一方で、「住居」などが低下していることが主な要因となっている。

前年同月比が上昇したのは、「食料」、「交通・通信」などの上昇が主な要因となっている。なお、「住居」などは低下した。

消費者物価は、前月比では横ばいとなったものの、前年同月比では10か月連続の上昇となっており、上昇傾向にある。



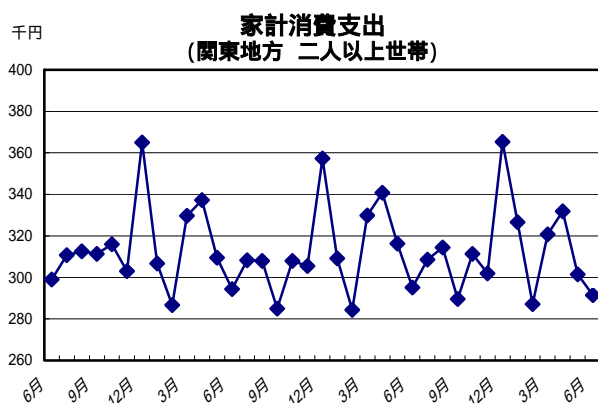
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

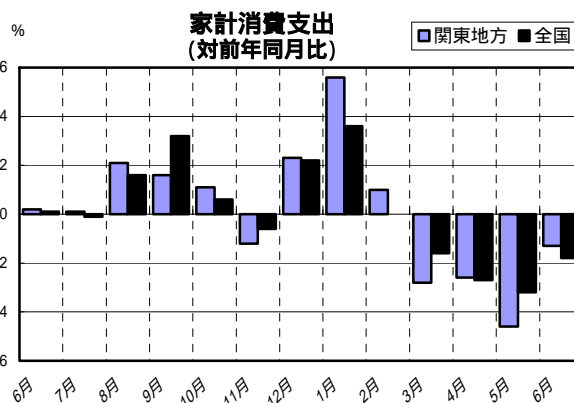
(4) 消費

弱含んでいる

6月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、291,473円となり、前年同月比 1.3%と4か月連続で前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



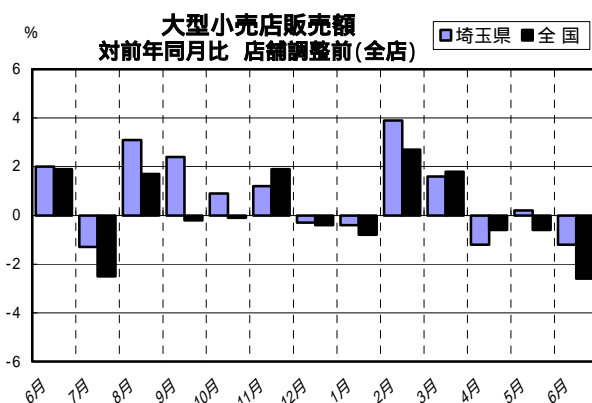
出所：総務省統計局「家計調査報告」

6月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、891億円となり、前年同月比 1.2%と2か月ぶりに低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 2.2%と3か月連続で低下した。

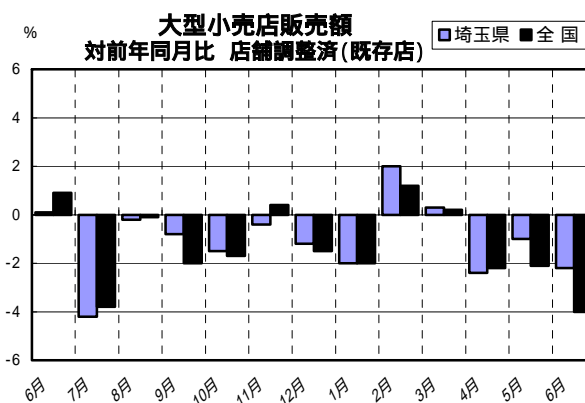
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、洋菓子・生鮮食品が引き続き好調だった「飲食料品」のみがプラスとなったが、主力の「衣料品」や「身の回り品」等が不振であった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比 6.1%となり、いずれも4か月連続で低下した。

スーパー（同253店舗）は、「父の日」「中元」など生活催事への対応やPB商品の拡販から「飲食料品」は好調であったが、多雨低温の天候により夏物衣料などのシーズン商品が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 +0.7%と11か月連続で上昇したものの、店舗調整済（既存店）は同 0.6%と3か月連続で低下した。

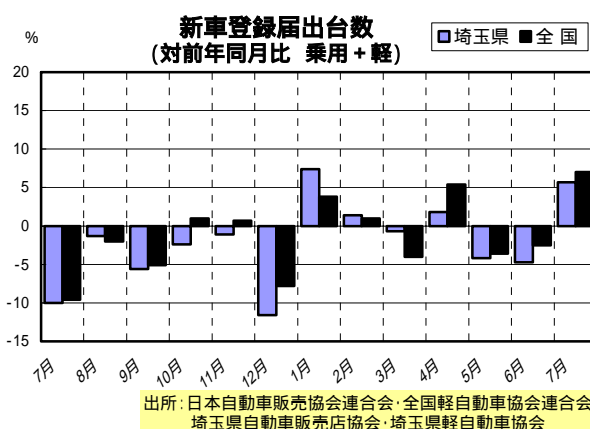
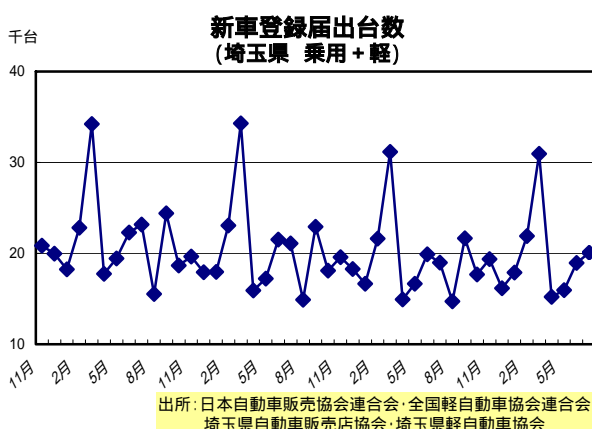


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,072台となり、前年同月比＋5.7%と3か月ぶりに前年実績を上回った。



新車登録・届出台数は前年同月比3か月ぶりに上昇した。家計消費支出は4か月連続で前年実績を下回り、大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比3か月連続の低下となった。
消費は、弱含んでいる。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

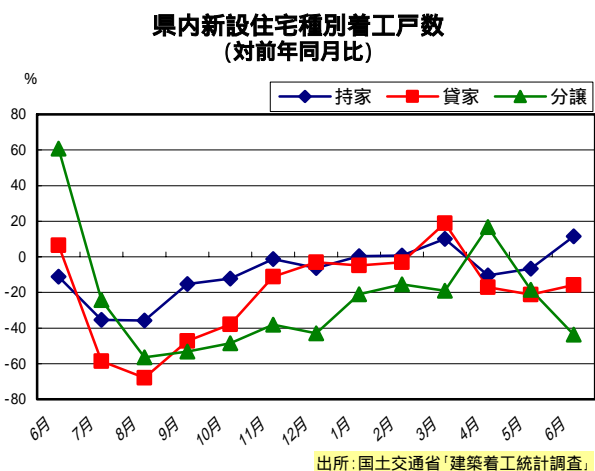
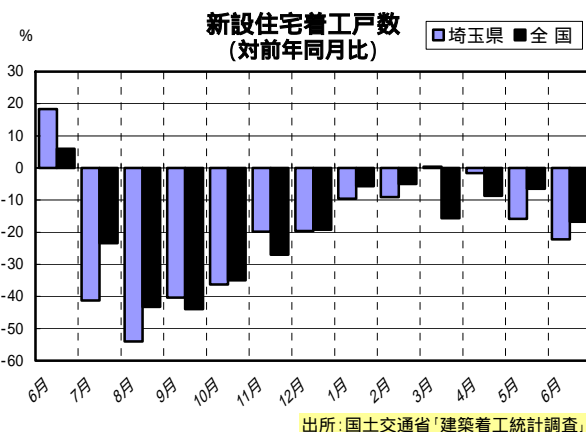
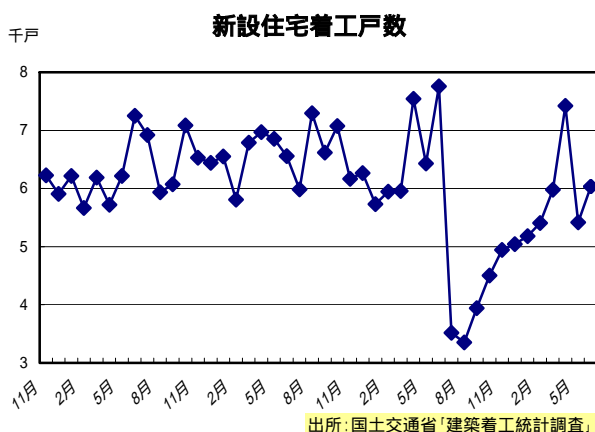
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

やや弱い動き

6月の新設住宅着工戸数は6,036戸となり、前年同月比 22.2%と3か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工は、前年の改正建築基準法施行前の駆け込み需要の反動もありやや弱い動きとなっている。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比 + 11.5%）は3か月ぶりで上昇となったものの、貸家（同 15.9%）、分譲（前年同月比 43.6%）は減少となった。特に分譲のうちマンションは前年同月比 67.0%と大幅な減少となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

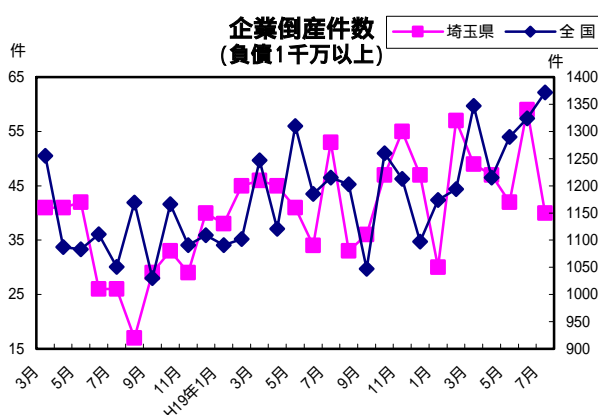
緩やかな増加傾向

7月の企業倒産件数は40件となり、前年同月比 24.5%と6か月ぶりに前年実績を下回った。

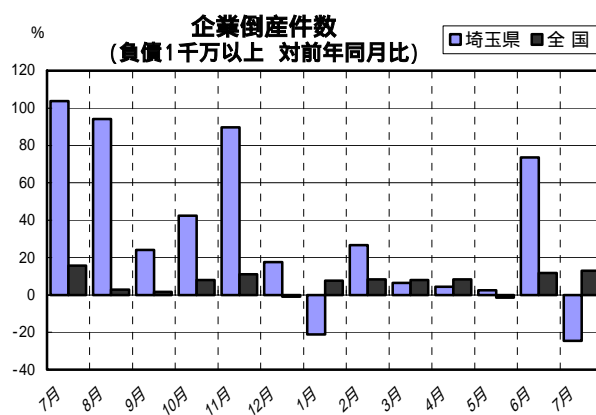
同負債総額は、59億2千7百万円となり、前年同月比 55.0%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が、合成洗剤・石鹼製造業（負債総額約15億円）、キャビネット他製造業（同約10億円）の2件発生した。

倒産件数は6か月ぶり、負債総額は2か月ぶりに前年実績を下回るなど、当月は一服感がみられたが、基調として倒産は緩やかな増加傾向にある。



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

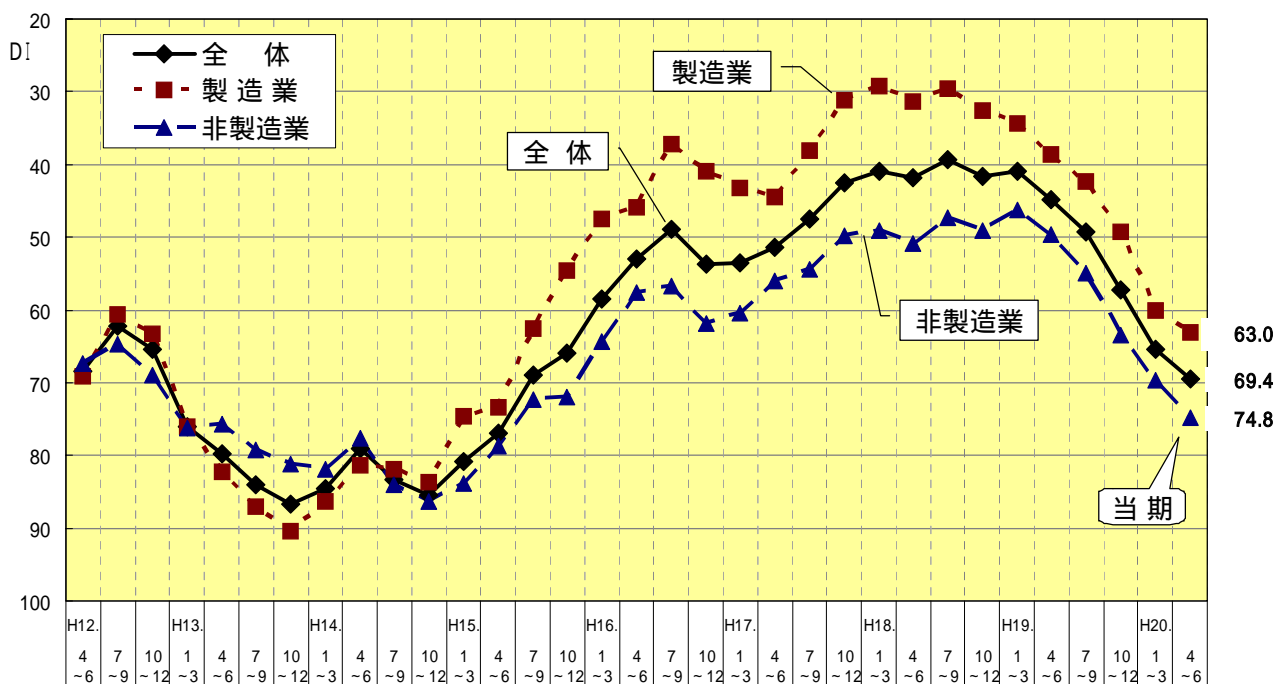
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は5期連続で悪化し、今後の見通しは先行きの懸念が強まった。

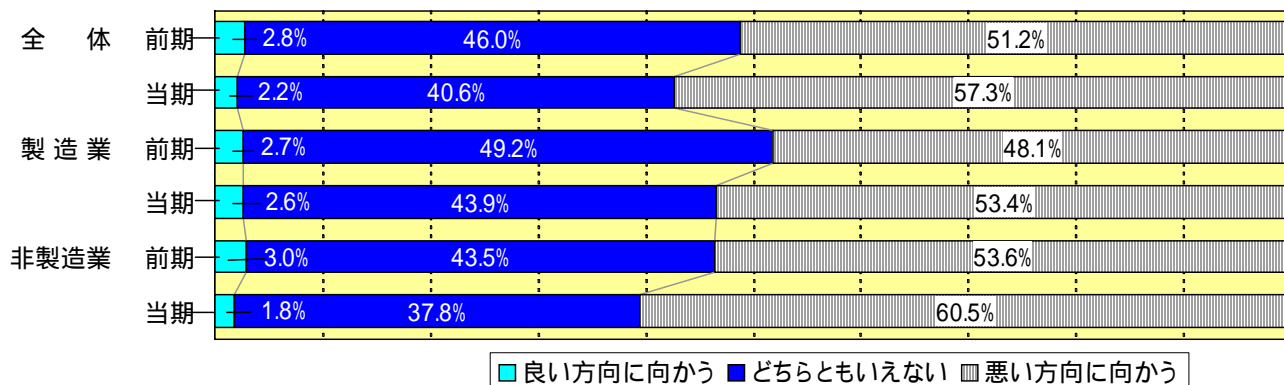
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.8%、「不況である」が72.3%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は69.4となった。前期（65.4）と比較すると4.0ポイント低下し、5期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は2.2%で前期（2.8%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が57.3%で前期（51.2%）に比べ増加した。



平成20年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は20年7～9月期に、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年1～3月 前回調査	20年4～6月 現状判断	20年7～9月 見通し	20年10～12月 見通し
全規模（全産業）	21.8	29.3	9.6	8.1
大企業	1.6	10.6	12.1	4.5
中堅企業	22.2	28.3	7.5	7.5
中小企業	35.5	37.7	19.9	19.2
製造業	24.7	27.3	1.0	3.0
非製造業	20.1	30.4	15.8	14.6

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業　：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成20年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比56.6%の増加見込み、非製造業は同 10.1%の減少見込みとなっている。

20年度下期は、全規模・全産業で前年同期比20.3%の増加見通しとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比23.0%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	25.7	20.3	23.0
大企業	31.2	20.2	25.6
中堅企業	13.3	5.3	4.7
中小企業	15.9	244.5	92.9
製造業	56.6	25.6	40.2
非製造業	10.1	12.5	0.5

(回答企業数271社)

平成20年6月調査の日本政策投資銀行「2007・2008・2009年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2008年度設備投資計画は、製造業が輸送用機械の牽引により大幅増加に転じ、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では2桁増加に転じる(計画額4,053億円、対前年度比22.5%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 計画	08年度計画 伸び率
全産業	3,308	4,053	22.5
製造業	1,190	1,707	43.4
非製造業	2,117	2,346	10.8

(回答企業数437社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成20年6月を中心に》

2008年8月11日

《管内経済は、弱含みの状況にある》

ポイント

管内経済は、弱含みの状況にある。

- ・個人消費は、弱含みの状況にある。
- ・住宅着工は、5か月連続で前年同月を下回った。
- ・公共工事は、2か月連続で前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。

経済動向の概況

個人消費は、弱含みの状況にある。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱含みの状況にある。

大型小売店販売額は、多雨低温の天候による衣料品の不調等により、3か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、洋菓子・生鮮食品が引き続き好調だった「飲食料品」のみがプラスとなったが、主力の「衣料品」や「身の回り品」等が不振であったことから、4か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、「父の日」「中元」など生活催事への対応やPB商品の拡販から「飲食料品」は好調であったが、多雨低温の天候により夏物衣料などのシーズン商品が伸び悩み、3か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、12か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では2か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、4か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は3か月連続の低下となり、15か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は3か月連続の低下となり、13か月連続で50を下回った。

(6月大型小売店販売額：既存店前年同月比 3.6%、百貨店販売額：同 7.1%、スーパー販売額：同 0.6%、6月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.6%、6月乗用車新規登録台数：前年同月比 2.5%、6月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 3.4%)

住宅着工は、5か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では5か月連続で前年同月を下回った。

(6月新設住宅着工戸数：前年同月比 8.0%)

公共工事は、2か月連続で前年同月を下回り、低調に推移している。

公共工事は、2か月連続で前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(6月公共工事請負金額：前年同月比 16.3%)

雇用情勢は、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は4か月連続で低下となった。新規求人数は5か月連続で減少となった。事業主都合離職者数は3か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は2か月ぶりに前年同月を上回った。

(6月有効求人倍率 季調値 : 1.05倍、6月南関東完全失業率 原数値 : 3.6%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は弱含みで推移している。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、鉄鋼業が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業、化学工業(除.医薬品)が低下した。総じてみれば、弱含みで推移している。

主要業種の生産動向をみると、情報通信機械工業は、携帯電話の新機種が発売等により、このところ持ち直している。電子部品・デバイス工業は、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は堅調に推移している。輸送機械工業は、海外向け乗用車等の生産が減少したことから、弱い動きになっている。一般機械工業は、半導体製造装置等の減少により、弱い動きとなっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、7月、8月ともに低下を予測している。

(6月鉱工業生産指数：前月比 2.2%、出荷指数：同 2.5%、在庫指数：同 1.4%)

(総括判断)

回復の動きに足踏みがみられる。

(今回のポイント)

個人消費は概ね横ばいとなっており、住宅建設は前年を下回っている。
 企業の設備投資は増加見通しとなっている。
 製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。
 雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	概ね横ばいとなっている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、足もとで軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。
設備投資	20年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比40.2%の増加見通し、非製造業では同0.5%の増加見通しとなっており、全産業では同23.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいで推移している。	化学は増加しているものの、電気機械はこのところ減少している。一般機械は一進一退となっており、輸送機械は概ね横ばいで推移している。
企業収益	20年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比0.2%の減益見通し、非製造業では同10.0%の増益見通しとなっており、全産業では同4.1%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(20年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。 先行きについては、大企業は平成20年7～9月期に、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、このところやや持ち直している。

(総括判断)

景気回復は足踏み状態にある。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は概ね横ばいとなっており、住宅建設は前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っているものの、伸びが鈍化している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は減益見通しとなっている。

大企業の景況感は「下降」超幅が拡大している。

雇用情勢は改善の動きに足踏みがみられる。

このように管内経済の景気回復は足踏み状態にある。

なお、先行きについては、株式・為替市場や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (7/26 ~ 8/22) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向等

7/31 2008年度入試、私大の半分が定員割れ【日本私立学校振興・共済事業団】

日本私立学校振興・共済事業団は30日、今春の2008年度入試で、4年制私大の47.1%に当たる266校で入学者数が定員に届かなかったと発表した。定員割れの割合は07年度に比べて7.4ポイント上昇し、過去最高となった。少子化が進む中、志願者が一部の有名校に集中する傾向も続いており、私大の経営環境は一段と厳しさを増している。

8/1 日本人の平均寿命 過去最高を更新【厚生労働省】

日本人の平均寿命は女性が85.99歳、男性79.19歳となり、男女ともに過去最高を更新したことが7月31日、厚生労働省の2007年「簡易生命表」で分かった。女性は0.18歳、男性は0.19歳、前年より延びた。女性は23年連続で長寿世界一。男性は06年の2位から3位に下がった。

8/4 投資信託、外貨建て比率最高に【投資信託協会】

投資信託を購入する個人投資家の「外貨建て志向」が強まっている。投資信託協会の調べによると、誰でも購入できる公募投信に占める外貨建て資産の比率は6月末時点で46.3%となり、過去最高となった。1年前に比べて4ポイント上昇。投信の“日本離れ”が続けば、株式相場の上昇を遅らせる要因になりそうだ。

8/5 2007年度、食料自給率 13年ぶり上昇

太田誠一農相は5日の閣議後の記者会見で、2007年度の食料自給率について、「13年ぶりに上昇して40%になった」と発表した。自給率は06年度に39%と13年ぶりに40%を割り込んでいた。好天候により北海道を中心に小麦が豊作だったことや、世界的な穀物価格の高騰を背景にコメの消費が拡大したことが寄与した。

8/6 2008年度、設備投資 4.1%増【日本政策投資銀行調べ】

日本政策投資銀行が5日発表した企業の設備投資計画調査によると、2008年度の計画は07年度の実績に比べて4.1%増えた。5年連続の増加だが、伸び率は07年度実績の7.7%から大幅に鈍り、4年ぶりの低水準にとどまった。一部の業界は外需向け中心に投資を増やしているものの、全体としては景気停滞を映し、投資に慎重な姿勢を強めている。

8/8 2007年度、小中不登校 2年連続増【文部科学省】

文部科学省は7日、2008年度の学校基本調査速報を発表した。07年度中に不登校だった小中学生は計129,254人で、前年度に比べ1.9%増。中学生では全体に占める不登校の比率が2.91%と過去最高を記録した。

8/8 7月、銀行貸出残高 2%増 ~大企業向けの運転資金増加~ 【日銀】

日銀が8日発表した7月の「貸出・資金吸収動向」によると、民間銀行の貸出残高は前年同月に比べ2.0%増え、394兆959億円となった。原材料・エネルギーの価格高騰をうけ、大企業を中心に運転資金の貸出が伸びた。前年同月を上回るのは30か月連続。

8/15 2008年度、普通交付税「不交付団体」 8年ぶり減少【総務省まとめ】

国の支援を受けずに財政運営できる地方自治体の数が減少に転じた。総務省のまとめによると財源不足を補う普通交付税を受けない「不交付団体」は今年度、179と前年度より9自治体減。景気減速による地方税収の伸び悩みが要因で、減少は8年ぶり。

8/19 日銀、「景気停滞」に下方修正 金利は据え置き

日銀は19日の金融政策決定会合で、金融政策を現状維持し、政策金利を0.5%に据え置くことを政策委員7人の全員一致で決めた。会合後の公表文で「景気は停滞している」と明記し、景気後退局面入りとの認識を事実上示した。

8/20 留学生、日本で就職1万人【法務省入国管理局調べ】

大学などを卒業した後日本で就職する外国人留学生が増えている。2007年には初めて1万人を突破し、5年前の約3倍に達した。海外事業の拡大や国内の労働力不足を見据え、外国人を積極的に活用する企業が増えていることが背景にある。留学生の出身国で最も多いのが中国。韓国、台湾と続いた。

8/21 全国主要100地点、地価下落が急増 ~景気停滞響く~ 【国土交通省】

国土交通省が20日発表した7月1日時点の全国主要100地点の地価動向で、3か月前に比べて地価が下落したのは38地点に上り、前回調査(4月1日時点)の9地点から大幅に増えた。上昇は13地点で前回の41地点から減少。不動産市場の冷え込みが鮮明になった。

市場動向

8 / 2 日経平均株価、3日ぶりに急反落 1万3000円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに急反落。1日の終値は1万3094円59銭となった。前日発表された4-6月の米国内総生産(GDP)が市場予想を下回り、国内外の景況感の悪化を警戒した売りが膨らんだ。

8 / 2 円相場、反発 1ドル=107円台

円相場は反発。1日の終値は前日比68銭円高・ドル安の1ドル=107円43銭となった。米景気の先行き懸念が強まり、円買い・ドル売りが優勢だった。

8 / 2 長期金利、1.510%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.510%に低下(価格は上昇)した。米国の4-6月期実質成長率が予想を下回り、前日の米金利が低下した流れを引き継いだ。日経平均株価の大幅安も材料となった。

8 / 5 日経平均株価、続落 1万2900円台

東証では日経平均株価が続落。4日の終値は1万2933円18銭となった。世界景気の悪化懸念から自動車など輸出関連に売りが先行。心理的な節目とされた1万3000円を午前中に割り込んだ。東証1部の8割の銘柄が下落した。

8 / 6 長期金利、1.535%に上昇

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い1.535%に上昇(価格は低下)した。5日の国債入札が予想ほど過熱しなかったとの見方から売りが優勢だった。

8 / 7 日経平均株価、4営業日ぶりに大幅反発 1万3200円台

東証では日経平均株価が4営業日ぶりに大幅反発。6日の終値は1万3254円89銭となった。原油価格の下落を受けて前日の米国株が急伸、1ドル=108円台の円安基調も手伝って自動車、電機など輸出関連株を中心に幅広く買いが入った。

8 / 7 長期金利、1.520%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.520%に低下(価格は上昇)した。内閣府の景気の基調判断引き下げが金利低下要因となった。

8 / 8 円相場、大幅続落 1ドル=109円台

円相場は大幅続落。7日の終値は前日比1円12銭円安・ドル高の1ドル=109円44銭となった。円売り・ドル買いが強まった海外市場の流れを引き継いだ。原油安をうけ外国のファンドがドルを買い戻したもよう。

8 / 9 長期金利、1.465%に低下

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%低い1.465%に低下(価格は上昇)した。前日の米金利大幅低下を引き継いだ。国内外の景況感悪化で金利先安観が一段と強まった。

8 / 12 日経平均株価、続伸 1万3400円台

東証では日経平均株価が続伸。11日の終値は1万3430円91銭となった。原油価格の下落を受けて大幅高となった前週末の米株式相場や、為替相場が円安に傾くなどの外部環境の改善を好感した。

8 / 14 日経平均株価、大幅続落 1万3000円台

東証では日経平均株価が大幅続落。13日の終値は1万3023円05銭となった。欧米での金融不安再燃懸念や円高の進行、さらに午前中発表の今年4-6月期の国内総生産(GDP)速報値が1年ぶりのマイナス成長となり、内外需株とも売りが優勢となった。

8 / 14 円相場、大幅反発 1ドル=108円台

円相場は大幅反発。13日の終値は前日比1円12銭円高・ドル安の1ドル=108円76銭となった。米株安を受け円買い・ドル売りが先行。景気減速懸念を背景にユーロや豪ドルに対して円買いが強まり、対ドルでも円高が進んだ。

8 / 16 円相場、続落 1ドル=110円台

円相場は続落。15日の終値は前日比84銭円安・ドル高の1ドル=110円33銭となった。ユーロ圏の景気減速懸念からドル買い・ユーロ売りが優勢となり、対円でもドルを買い戻す動きが強まった。

8 / 19 日経平均株価、3営業日ぶりに大幅反落 1万2800円台

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに大幅反落。19日の終値は1万2865円05銭となった。金融不安の再燃で前日の米株式相場が大きく下げた流れを引き継ぎ、朝方から銀行株などに売りが先行。世界的な景気減速への警戒感も台頭した。

8 / 22 長期金利、1.410%に低下

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い1.410%に低下(価格は上昇)した。前日の米債高を受けて買われた。

景気・経済指標関連

7 / 29 6月、完全失業率4.1% 有効求人倍率0.91倍【総務省・厚生労働省】

総務省が29日発表した6月の完全失業率は4.1%と、前月よりも0.1ポイント上昇し、2006年9月以来の高水準になった。厚生労働省が同日発表した6月の有効求人倍率も前月から0.01ポイント下がって0.91倍になった。厚生労働省は雇用情勢について、「注意を要する」との基調判断を3か月連続で据え置いた。

7 / 30 6月、全国鉱工業指数 2.0%低下【経済産業省】

経済産業省が30日発表した6月の鉱工業生産指数は107.1となり、前月に比べ2.0%低下した。米景気の減速で自動車の北米向け生産が減少したのが主因。4-6月期の指数も2・四半期連続で前期より低下しており、政府が「踊り場」とみている景気が後退局面に入ったとの見方が強まりそうだ。

7 / 30 地域経済基調判断 5地区で下方修正【財務省】

財務省は30日の全国財務局長会議で、4-6月期の地域経済情勢報告をまとめた。全国11地域のうち北海道、東海、近畿、中国、福岡の5地域で、基調判断を前回(1-3月期)より下方修正した。5つの地域で景況判断を下方修正するのは3・四半期連続。

8 / 1 6月、全国住宅着工 16.7%減【国土交通省】

国土交通省が7月31日発表した6月の新設住宅着工戸数は前年同月比16.7%減の100,929戸で12か月連続で減少した。景気の足踏みで住宅を買い控える動きが広がり、分譲マンションを中心に着工戸数は大きく減少した。

8 / 2 7月、全国新車販売 3.6%増【自動車業界団体】

自動車の業界団体が1日まとめた7月の新車販売台数(軽自動車含む)は前年同月比3.6%増の454,594台だった。前年を上回るのは3か月ぶり。昨年7月は新潟県中越沖地震で部品調達が滞りメーカ各社が生産一時休止に追い込まれた結果、新車販売が10.5%減少。今年はこの反動で販売が増えた。稼働日が前年より1日多かったことも寄与した。

8 / 8 8月、月例経済報告 景気判断「回復」消える【経済財政担当相】

政府は7日、景気の基調判断を「このところ弱含んでいる」とした8月の月例経済報告を決めた。日本経済をけん引してきた生産や輸出が減少しているのを受け、4年8か月ぶりに「回復」の表現をなくした。与謝野馨経済財政担当相は、景気が後退局面に入った可能性を示唆した。

8 / 9 7月、街角景気 4か月連続悪化【内閣府】

内閣府が8日発表した7月の景気ウッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は29.3と前月に比べて0.2ポイント下がった。低下は4か月連続。ガソリンや原材料の値上がりで直面した企業の景況感が悪化している。内閣府は調査の結果から、「景気の現状は厳しい」との判断を示した。

8 / 12 7月、企業物価 7.1%上昇【日銀】

日銀が12日発表した7月の国内企業物価指数は112.0となり、前年同月に比べ7.1%上昇した。伸び率は第二次石油ショックが影を落とした1981年1月(8.1%)以来、27年6か月ぶりの水準。石油・石炭製品や鉄鋼などが大幅に上昇したことを背景に、トラックなど最終製品にもじわりと価格転嫁が進んできている。

8 / 13 4-6月、実質GDP 年率マイナス2.4%【内閣府】

内閣府が13日発表した4-6月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%減、年率換算で2.4%減となり1年(4・四半期)ぶりのマイナス成長に転じた。資源・食料価格の高騰や米経済の減速が響いた。個人消費を中心に内需が落ち込み、輸出の減少で外需も振るわなかった。

8 / 15 7月、首都圏マンション発売 4.4%減【不動産経済研究所】

不動産経済研究所が14日発表した7月のマンション市場動向によると、首都圏の発売戸数は前年同月比44.5%減の3,554戸となった。発売戸数が前年同月実績を下回るのは11か月連続で、落ち込み幅は1996年10月(54.3%減)以来の大きかった。価格の高騰に加え、相次ぐマンション会社の経営破綻が需要低迷に拍車をかけた。

8 / 19 6月、景気一致指数 1.7ポイント低下【内閣府】

内閣府が18日発表した6月の景気動向指数の改定値は景気の現状を示す一致指数が101.6と、前月に比べて1.7ポイント低下した。速報値を0.1ポイント下方修正した。内閣府は指数から判断する基調判断を、景気後退の可能性が高いとする「悪化を示している」としている。

8 / 19 7月、全国百貨店売上高 2.5%減~5か月連続マイナス~【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した7月の全国百貨店売上高は前年同月比2.5%減(既存店ベース)の7062億円と、5か月連続のマイナスだった。衣料品や高額品中心に売り上げが減少した。

地域動向

7 / 3 1 7月県内景気、足踏み状態に【関東財務局】

関東財務局は30日発表した7月の埼玉県内経済情勢で、景気判断を3・四半期連続で下方修正した。今回は「回復の動きが弱まっている」としていたが、「回復の動きに足踏みがみられる」に表現を変えた。足踏み状態としたのは2001年4月以来、7年3か月ぶり。

8 / 1 8都県市合同商談会 受注企業を募集

東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県と横浜、川崎、さいたま、千葉の四政令指定都市は11月25、26日に初めて開く日本最大級の商談会で受注を希望する企業の募集を始めた。8都県市内に事業所を置く中小製造業者を対象に、約480社を集める。

8 / 5 男女共同参画に功績「荻野吟子賞」 県、候補者募集を開始

埼玉県は熊谷市出身で日本で最初の公認女性医師となった荻野吟子にちなんで、男女共同参画社会の推進に功績がある個人や団体、事業所を表彰する「さいたま輝き荻野吟子賞」の候補者募集を始めた。今年度で4回目。

8 / 6 2008年度、県内設備投資 22.5%増【日本政策投資銀行調べ】

日本政策投資銀行が5日発表した埼玉県の2008年度設備投資計画は4053億円で2007年度に比べて22.5%の増加に転じる見通しだ。伸び率は全国で9番目と高水準。けん引しているのが自動車関連産業だ。ホンダが小川町と寄居町で新工場の建設を進めており、同社を軸に関連産業の投資が相次いでいる。

8 / 6 県、2007年度実質収支 13%減

埼玉県が5日発表した2007年度一般会計決算によると歳入総額、歳出総額ともに前の年度を下回った。実質収支額は58億97百万円で、前の年度比13%減った。県税収入は5年連続で増えたが、福祉医療関係の経費や退職手当を含む人件費が増加した。

8 / 8 原油・物価高 暮らし「苦しく」58%

埼玉県がまとめた原油・物価高に関する県政アンケートによると、暮らし向きが「苦しくなった」と答えた人は58.7%にのぼった。半年前の調査に比べて1割以上増加した。今後の暮らし向きに不安があると答えた人も9割を超え、原油・物価高が県民生活を圧迫している実態が浮き彫りになった。

8 / 1 2 6月、管内景況「弱含み」に下方修正【関東経済産業局】

関東経済産業局は11日、6月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)の経済動向を発表した。鉱工業生産指数や個人消費の統計が一段と落ち込んだことから、全体の景況判断を「弱含みの状況にある」と下方修正した。下方修正は2か月連続。

8 / 1 4 2007年度、消費者相談 27%増【関東経産局】

関東経済産業局が2007年度に受けた消費者相談件数は2,594件で前年度比27.1%増だった。1998年度の調査開始以来、伸び率は最大となった。相談件数の構成比が6割を超す特定証取引法関係の相談が、1,632件と前年度から32.0%伸びた。

8 / 1 5 県が“庭や建物緑化コンテスト”開催へ ~年末まで募集~

埼玉県は森林の保全と創出に充てるため今年4月に創設した「彩の国みどりの基金」を活用し、花や緑を生かした庭造りや建物緑化のコンテストを初めて開く。緑あふれる空間づくりを実践している県内の個人や企業などが対象。12月28日まで募集し、学識経験者などが審査する。

8 / 1 6 県、2008年度分の普通交付税 1.6%増

埼玉県は15日、国から配分される2008年度分の普通交付税が前年度に比べて1.6%多い1797億6292万円だったと発表した。増加は8年ぶり。高齢者保険福祉費や養護学校の教職員増に伴い特別支援学校費などが増え、増加に転じた。

8 / 1 9 埼玉高速鉄道、旅行事業を拡充 ~国内外予約・手配サイト~

埼玉高速鉄道(SR)は旅行事業を拡充する。このほど旅行コンテンツ提供の旅キョウと業務提携。20日から同社のHP上で国内、海外旅行の予約や手配ができるサイトを立ち上げる。運営は旅キョウに任せ、SRは販売に応じて数%のコミッションを得る。出資やリスクを極力抑えながら、運輸外の収入を伸ばす考え。

8 / 2 1 7月、県企業誘致 YKKAPなど8件 ~累計3ヶ所に~

埼玉県は20日、2007年度から始めた企業誘致の新戦略「ファミーカ-埼玉戦略~立地するなら埼玉へ~」の7月分の実績を発表した。担当職員が企業を訪れた件数は142件で、うち8件の立地につなげた。これで累計の立地件数は105件となり、3ヶ所の大台に乗った。

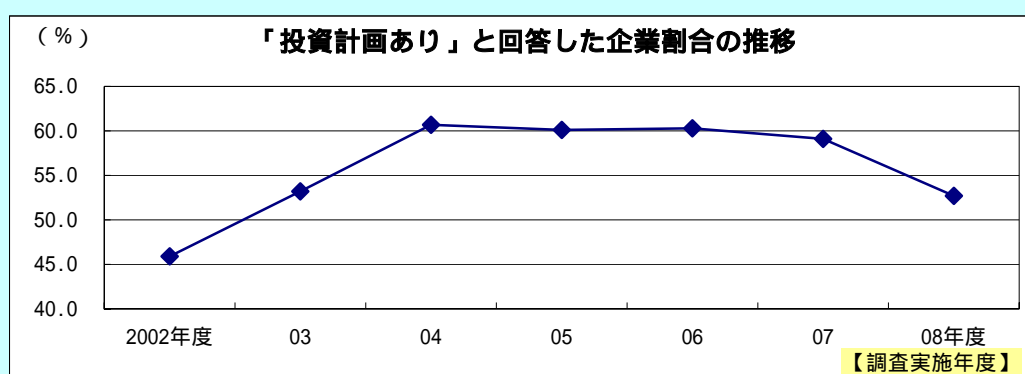
(3) 今月のトピック

2008年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果(2008年7月中旬実施)

【(財)埼玉りそな産業協力財団調べ(対象企業数:950社、回答企業数:245社、回答率25.8%)】

設備投資計画の有無

- ・ 2008年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業245社のうち129社、52.7%(前年度調査比「2007年7月実施」 6.4ポイント)となり、前年度調査より減少した。
- ・ 2004年度以降、設備投資の「計画あり」とする企業は60%前後で推移してきたが、今回の調査で50%台前半に落ち込む結果となった。本調査を実施している(財)埼玉りそな産業協力財団では、企業の設備投資意欲がやや弱含んでいるとみている。



設備投資理由(複数回答)

- ・ 設備投資を行う理由として最も多かったのが「設備更新」(69.8%)、次いで「コストダウン・合理化に対応」(45.0%)、「技術革新・品質向上に対応」(31.8%)、「新製品開発に対応」(22.5%)の順となった。
- ・ 前年度調査(2007年7月実施)と比べ、「コストダウン・合理化に対応」が+6.3ポイントと増加、一方「設備更新」は6.8ポイント、「公害・環境問題に対処」は4.1ポイントとそれぞれ減少した。

~~ 内容について、ご意見等お寄せください。~~

発行 平成20年8月31日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
政策形成担当 宮下・渡辺
電話 048-830-2143
Email a2130@pref.saitama.lg.jp